



・SDGs(持続可能な開発目標)は世界の共通言語

達成に向けた取り組みが、 人々をつなぐ

根本 かおる ・国連広報センター 所長 × 芝井 敬司 ・学長

2015年9月、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられたのが、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)だ。

SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成される世界目標で、途上国と先進国とが共に、「地球上の誰一人取り残さない」ことを目指し、日本も積極的に取り組んでいる。

関西大学でも「SDGs推進プロジェクト」を設置し、SDGs達成に向け、分野横断的で多彩な活動を推進している。

今回は、自らSDGs推進プロジェクトの座長を務める芝井敬司学長が、SDGsの積極的な取り組みを呼び掛ける国連広報センターの根本かおる所長にお話を伺った。

◆国連への関心と理解を広めるために

芝井 はじめに国連広報センターのお仕事についてご紹介いただけますか。

根本 日本が国連に加盟したのが1956年。その2年後には日本に国連広報センターが開設されました。

その業務を2、3ご紹介します。日本語は国連の公用語ではありませんので、国連の活動や議論されている課題の中から、日本の方々にぜひお知らせしたい、あるいは多くの方が関心を寄せると予想されるコンテンツを、私たちが目利きとなって選び出し、日本語に翻訳して発信しています。

また、日本国内にはUNEP-IETC(国連環境計画国際環境技術センター、大阪市)、WHO健康開発総合研究センター(神戸市)、UNWTO(国連世界観光機関駐日事務所、奈良市)など、29もの国連諸機関の事務所があります。国連と国連諸機関と一緒に「一つの国連」として情報発信していく際には、日本では私どものセンターがその調整役を担っています。

それから、事務総長など国連の高官が訪日した時の受け入れも、私たちが全面的に対応します。国連広報センターは日本における国連の大使館のような役割を果たしているとご理解いただければ

良いかもしれません。

芝井 国連の広報活動にまつわる個人的な記憶ですが、私が小学校高学年の時、アフリカ・ビアフラで病気、虐殺、飢餓によって150万人以上の人たちが亡くなっていることを、ユニセフのキャンペーンを通じて知りました。日々の学校生活や友人関係の中では見えないもの、実際に世界で起きているニュースを示してもらったという強い印象が残っています。

ところで、根本さんは子ども時代をドイツで過ごされたとか。根本 ドイツが東西に分かれていた70年代に、西ドイツのハンブルクで4年近く過ごしました。その当時のベルリンにも行きました。学校には、東ドイツに住む親戚に会えないという同級生もいて、政治が人々の暮らしに土足で上がり込み、無茶苦茶に感じた。そのようなことに実際に触れたことが、のちに国際的なものに目を向けるきっかけになったのではないかと思います。

大学は法学部に進み、国際法を学びました。卒業後はテレビ局に入社しましたが、男女雇用機会均等法施行の前年で、女性には限られた職種での採用しかありませんでした。自分自身を振り返ってみると、これまでの体験がすべてSDGsにつながっているように感じます。SDGsの中で、私が特に大切にしているのは「誰一人取り残さない」ということです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



根本 かおる (ねもと かおる)
国連広報センター(東京)所長。1963年神戸市生まれ。東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、コロンビア大学大学院で国際関係論修士号を取得。96年から2011年まで国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)にて、アジア・アフリカ等で難民支援に従事したほか、ジュネーブ本部では政策立案等も担当。WFP国連世界食糧計画広報官、UNHCR協会事務局長も歴任。13年8月より現職。著書に「難民鎖国ニッポンのゆくえー日本で生きる難民を支える人々の姿を追ってー」(ポプラ新書)など。

◆身近なところからSDGsを

芝井 私が学長に就任し、初めて迎えた卒業式で、ノーベル平和賞受賞者のマララ・ユサフザイさんの話をしました。マララさんは、特に教育の問題を重視されていますので、彼女の言葉を引用しながら「君たちは今まで順調にきたかもしれないが、世界規模で見ると教育に関してさまざまな問題がある。ぜひそういうことに目を見開いてほしい」と伝えました。2018年の卒業式では、グラミン銀行創始者のムハンマド・ユヌスさんの話をしました。貧困層を対象に金融サービスを提供するグラミン銀行の試みを説明し、どうして彼は大学の経済学の教授を辞めてそういうことを始めたかを中心に話しました。

これからも世界に目を開き、そこにある課題に対して、自分はどうするのかを自問してほしいと学生たちに伝えていきたい。そこで、この春の入学式ではSDGsについて言及しました。

本学は環境問題については、比較的しっかりと対応してきたと思います。その取り組みや成果は、大学の環境報告としてまとめています。例えば、学内の答案用紙などからトイレットペーパーに再生したり、大学生協と共にリサイクルにも取り組んだりして

SDGsは世界の共通言語だと思うんです。課題に取り組む世界中の人たちがつながり、自分の経験や学びを共有できる最適なプラットフォームだと思っています。

います。しかし、環境問題に対する行動はできていても、SDGsを意識しながら、現状を総合的に見直すところまではできていなかったと考えます。SDGsの目指すものは、そのまま指標や目標として現状の検証に役立つと思いますね。

根本 そういう活用方法は良いですね。

芝井 しかし、SDGsにはいろいろな分野の目標があるので、何を、どうしたら良いのか少し難しく感じる人もいます。そのような人に対して、私は「個人ですべてをやろうと思うのはあまり意味がない。まず、自分の身近なところで1つしてみる。そして、また1つしてみる。そういう形で始めればよい」と話しています。

ただし、組織としてはスピード感と鋭さがないとダメです。例えば、ジェンダー平等の問題は、時にはシステムをガラッと変えなければ、不平等を温存したり助長したりすることもあります。解決のために即断を求められることもあります。

根本 日本社会では、女性をステレオタイプに押し込めようとしてしまう傾向があるように思います。大学について言えば、例えば、女性教員の登用・活用のさらなる推進も必要だと思います。前述のマララさんがあれほど共感されたのは、テロに屈せず、女の子だって勉強したいっていうことを、勇敢に訴え続けたところにあります。政治家たちに気候行動のリーダーシップを求める座り込みをたった一人で始めたグレタ・トゥーンベリさんもしかり。自由闊達な議論の場である大学だからこそ、偏見やステレオタイプを変えていくことができるのではないかと思います。

今後、SDGsに積極的に取り組んでいかないう組織は選べなくなると思います。現代の若者たちはサステナビリティやフェアネスに敏感です。彼らの目にかなうような商品、サービス、教育を提供できないところはどんどん取り残され、社会的評価も得られなくなるでしょう。同時に世の中は大胆な改革に取り組む組織を積極的に応援する、そういう意識や目利き力を磨いていくことも必要だと思います。

◆少しの関心から、つながり、広がる

芝井 「プラスチック製ストローをやめても、プラスチックごみの総量にほとんど影響がないのに、あんなに宣伝する意味はありますか？」と、SDGsに対して少し斜に構えるような意見を持つ学生がいました。そこで、私は「些細なことでも、多くの人がプラスチックごみの問題に目を向けるきっかけになれば、そこから問題全体の解決につながっていく。だから、入り口は何でもいい」と返答したのですが、その学生は腑に落ちない様子でした。

根本 それは学長のおっしゃる通りですね。最近のプラスチックごみの問題は、ストローから火が付き、見る見るうちにレジ袋、海洋プラスチックごみ、そこからプラスチック全般の話にまで広がりました。メディアの役割も大きいでしょうが、その流れは一気に市民、企業まで広がりました。国連機関も動きましたし、あれは良い方向に社会が動いた好例かなと思っています。

芝井 日常生活で小さな不満や不具合に気付くことがあります。しかし、それらをその背後にある課題には結び付けにくい。そこをどのようにつなげていくか。きっかけは小さくてもいいので、その奥にある大きな課題に関心の目を向けてほしいと思います。

根本 小さな不満、気付き、違和感などはおのずと気になって調べますし、新しい知識に触れるとワクワクしますね。そのようなことを通じて、複眼的、統合的な思考力というものも養われると思うんです。

◆ニュースでは見えてこないSDGs達成への潮流

芝井 アメリカはパリ協定から離脱することを決定しました。また、先進国はこれから発展しようとしている途上国の発展を妨げるのかという声もあります。環境問題への取り組みについて、そのような対立や批判は潜在的にずっとありました。これから、SDGsは利害がぶつかり合う問題と対峙して、その真価を問われる時が来るかもしれません。

根本 SDGsやパリ協定について言えば、2020年は節目の年として記憶されることになると思います。

アメリカのパリ協定脱退が効力を持つのが2020年11月4日です。しかし、アメリカ国内では、政府以外で温室効果ガス削減に熱心に取り組む動きもあります。例えば、パリ協定には途上国の温室効果ガス削減を支援するための「緑の気候基金」というものがあり、先進国は積極的に資金を拠出していくことを決めています。日本は前回と同じく、約1,700億円拠出することになっていますが、アメリカ政府はゼロです。しかし、カリフォルニアなどの州政府や企業がそれを補うほどの資金を拠出しようと積極的に活動しています。今年9月には、世界の130以上のメガバンクによって責任銀行原則が発足しました。

芝井 ニュースや新聞では、政府や政治家の動向や言動にどうしても目が行きがちですけど、それだけでは見えてこない、SDGs達成につながる大きな潮流が形成されつつあるわけですね。

◆若者は、未来ではなく、今日のリーダー

根本 SDGsは世界の共通言語だと思うんです。課題に取り組む世界中の人たちがつながり、自分の経験や学びを共有できる最適なプラットフォームだと思っています。これは、国連事務総長がよく言うことですが、「若者は未来のリーダーではない。今日のリーダーだ」と。「マララさんやグレタさんのような若者が大人に発破をかけ、世界をリードしているじゃないか。未来のリーダーという見方はもうやめよう」と。今日のリーダーである若者を勇気付け、背中を押し、SDGsの取り組みを通して世界から学ぶ、世界と共有する。そのような教育を大学にはお願いしたいと思います。

2020年、国連は設立75周年を迎えます。その節目に私たちは世界中で“shaping our future together”というテーマを掲げ、設立100周年を迎える2045年がどんな社会であってほしいか、その実現に向けて順調に進んでいるか、そうでないのであればどこに問題があるのか、一人ひとりには何ができるのか、そういう対話を世界のあらゆる場所、あらゆるレベルで、特に若者とともに展開していこうと思っています。もちろん、その議論のベースはSDGsになると思います。関西大学の学生の皆さんにも、このような世界規模での意見交換の場に積極的に参加してもらいたいと思います。

芝井 すごく大切なお話ですね。若者は未来ではなく、今日の

日常生活で小さな不満や不具合に気付くことがあります。きっかけは小さくてもいいので、その奥にある大きな課題に関心の目を向けてほしいと思います。



芝井 敬司 (しばい けいじ)
関西大学学長。1956年大阪市生まれ。78年京都大学文学部史学科(西洋史)卒業。81年京都大学大学院文学研究科博士課程後期課程中途退学。84年関西大学に着任し、専任講師、助教授を経て、94年文学部教授。文学部長、副学長を歴任し、2016年10月より現職。日本私立大学連盟常務理事、大学コンソーシアム大阪理事長も務める。主な共著に「新しい史学概論」「EUと日本学ー「あかねさす」国際交流ー」など。

リーダーであるというのは興味深い視点ですね。だからこそ、大学あるいは社会全体が若者をチアアップすることをしっかりと考えなければならないと感じました。

SDGs達成に向けて、一大学だけでできることには限界があります。大阪には府内の41大学からなる「大学コンソーシアム大阪」という組織があり、私はその理事長を務めております。そこでも、SDGsに沿った活動を推進していきたいと思っています。

大阪は2019年にG20やラグビーワールドカップが開催されました。来年は東京オリンピック・パラリンピック、2021年には大阪を中心にワールドマスターズゲームズが開催されます。世界的なイベントを間近に見たり、ボランティアなどで支援したりすることができる機会がしばらく続きます。そして、2025年には大阪・関西万博。今回の万博は明確にSDGsをベースに据えたものになると思います。それに向かって、関西大学もまた総合的、横断的に地域を盛り上げる力になっていきたいと考えています。

根本 関西大学は大阪の私立大学の代表格ですね。そして、大学コンソーシアム大阪でも大切な役割を担われていると。私立大学らしいフットワークの良さで、必ずSDGsを推進するパートナーとなっていたらと期待しております。



1. SDGsに関する関西大学の行動指針

関西大学は、人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していきます。

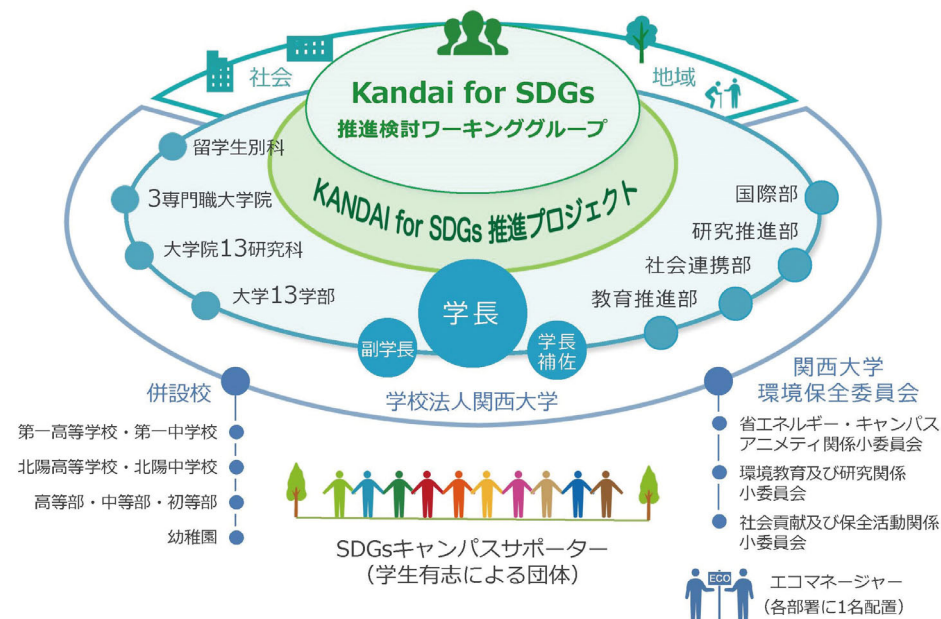
国際連合は、2015年9月に「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を発表しました。そこには、「誰一人置き去りにしない」(No one will be left behind)社会を目指すという共通の理念が提示され、その実現に向け、SDGs(持続可能な開発目標)が策定されました。この理念の下、すべての国とすべてのステークホルダーが、国際社会のパートナーとして、お互いの持てる力を出し合いながら、SDGsに取り組んでいます。国際社会のパートナーの一つである関西大学は、この理念にもとづいた研究・教育・社会貢献の展開、そして組織運営を通じての行動が求められています。

関西大学は、1922年以来、「学の実化」(学理と実際の調和)を大学の理念としてきました。学問と現実社会の調和を意味するこの言葉は、関西大学が教育・研究・社会貢献を三位一体として伝統的に考えてきたことを示しています。創立130周年を機に作成された関西大学の長期ビジョン(Kandai Vision 150)は、「多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか」というテーマを掲げ、以下のような全体像を宣言しています。

自然と調和した、平和で希望に満ちた社会を探究し、それをめざした弛まぬ変革を支え、これらを実現する人材の育成に努めていく。多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」をもって、新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材を数多く輩出することで広く社会に寄与したい (Kandai Vision 150 全体の将来像 より)

国連の2030アジェンダは、人間、地球、豊かさ、平和、パートナーシップという5つのP(People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership)をSDGsのキーワードとしています。関西大学は、自分ひとりのためでなく人類全体に思いをはせ、母なる地球を意識しながら、豊かさを追求できる「考動力」溢れる学生を育成します。一人ひとりが自由であり、世界のあらゆる人々、組織、国とつながって、社会をよりよくしていくことのできる「革新力」と、国際社会の協働的パートナーシップにより、平和を希求していく強い意志をもつ人材を社会に送り出します。

関西大学におけるSDGs推進体制



2. SDGs達成への取り組み

関西大学では、2018年12月、学長の下に「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」を設置し、教員、職員、学生がそれぞれの立場から連携・協働しながら、SDGs達成に向けて、多様な取り組みを展開している。以下はその一例である。

① 国連の取り組みへの積極的参画

2017年に国連アカデミックインパクトに参加し、18年には国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)および国連UNHCR協会と協定を締結。国際社会において平和の構築、社会の発展に寄与する人材の育成を目的に、パートナー大学としてUNHCR難民高等教育プログラム(RHEP)を導入。国際社会に対して難民支援の取り組みへの協力、多様な経歴を持つ学生の受け入れによる学内のダイバーシティの推進などの面からも同プログラムを推進・展開している。



② 多彩なプログラムで、世界の課題を身近に

国際部では学生の海外留学の支援だけでなくとどまらず、国際協力の理論や実例を学習する講義科目と現場で実践する「実習科目」を組み合わせ、国際協力サービスマーケティング(SL)プログラムを開講。国際協力に目を開くためのガイダンスやセミナーを開催している。また、国際協力に関心を持つ学生が集まりicvss (international cooperation volunteer student staff)を結成。マガジンの発行やフェアトレードに着目した学園祭出店など、学生間で国際協力への関心を広げるための活動を展開している。



③ 職員・教員・学生が三者協働するSD研修



2019年10月～12月にかけて、「関西大学×SDGs～持続可能な開発目標のために関大としてできること～」をテーマに、教育推進部教育開発支援センターが、職員、教員及び学生を対象にした全4日間のSD (Staff Development) 研修を実施した。この研修は、三者がそれぞれの立場から、持続可能な世界を実現するための大学のあり方を議論する、PBL (Project-Based Learning) 型ワークショップ。2030年のSDGsの達成に向け、関西大学ができる取り組みについて、協働でアクションプランを作成し、最終日にポスターセッションやアセスメントセッションで発表した。



④ 研究・技術シーズを、SDGsと関連付けて情報提供



社会連携部産学連携センター・知財センターでは、日々の研究活動を通じて得られた成果や保有する知的財産を、広く社会の課題解決や活性化に生かすために、冊子「研究・技術シーズ集」を作成している。関西大学の研究シーズがSDGsのどの目標に関連するものかを明示し、企業、地域社会とのマッチングを進め、SDGsへの理解と普及・活用を促進している。



⑤ 環境保全への取り組み・グリーンボンドへの投資

学園全体で自然エネルギーによる発電システム、ガスコージェネレーションシステム、地下水・雨水の利用、断熱ガラスやLED化などの環境保全活動を実施している。社会的な使命を持つ学校法人として、広く社会に還元される「ソーシャル・リターン(社会収益)」の向上を追求し、2018年度から、使途を環境に配慮した事業に限定して発行されるグリーンボンドへの投資も実施している。



⑥ 総合図書館で教員推薦図書进行展示

総合図書館では、SDGsの達成と読書啓発を目的に、その特性を生かしてさまざまな取り組みを展開する「KU Library thinks SDGs」の一つとして企画展を開催。Kandai for SDGs推進プロジェクトによる教員推薦図書を中心に、図書を通じてSDGsに対する認知度の向上と理解の促進に取り組んでいる。さらに学内にとどまらず、図書館総合展や紀伊國屋書店の各店舗でも巡回展示を実施している。

